

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第58期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社 大利根カントリー倶楽部
【英訳名】	Ohtone Country Club Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 磯 野 克 己
【本店の所在の場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 白 井 功
【最寄りの連絡場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 白 井 功
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(千円)	883,399	932,756	924,823	978,479	1,015,492
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△48,761	63,319	37,886	41,660	△67,709
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△49,431	54,753	40,702	24,577	△120,328
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	796,000	796,000	796,000	796,000	796,000
発行済株式総数	(株)	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534
純資産額	(千円)	1,787,759	1,842,513	1,883,215	1,907,792	1,787,464
総資産額	(千円)	2,804,756	2,864,662	2,990,273	2,880,085	2,754,342
1株当たり純資産額	(円)	1,165,423	1,201,116	1,227,650	1,243,671	1,165,230
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△32,224	35,693	26,533	16,021	△78,440
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.74	64.32	62.98	66.24	64.90
自己資本利益率	(%)	△2.73	3.02	2.18	1.30	△6.51
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△27,470	109,522	124,865	36,226	39,720
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,969	△25,843	△35,314	△206,221	85,893
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△4,113	△4,152	△5,425	△3,137	△1,423
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	113,783	193,310	277,435	104,301	228,491
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	84 〔 41〕	83 〔 46〕	78 〔 54 〕	73 〔59〕	70 〔60〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社に関連会社が存在しておりませんので、記載しておりません。
- 4 第54期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 株価収益率については、当社は非上場のため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和34年9月	資本金1,000万円をもって株式会社大利根カントリー倶楽部を東京都に設立 取締役会長安西浩、取締役社長高田寛就任
昭和34年12月	第1次募集終了 資本金1億5,000万円
昭和35年7月	第2次募集終了 資本金3億7,500万円
昭和35年8月	東・西両コース完成
昭和35年9月	クラブハウス及び附属建物完成
昭和35年10月	営業開始
昭和35年12月	第3次募集終了 資本金5億1,250万円
昭和36年3月	キャディ宿舎完成
昭和36年9月	第4次募集終了 資本金5億9,700万円
昭和37年5月	第5次募集終了 資本金6億8,100万円
昭和39年2月	第6次募集終了 資本金7億600万円
昭和54年6月	取締役社長村上武雄就任
昭和54年7月	第7次募集終了 資本金7億9,600万円
昭和55年6月	取締役社長安西浩就任
昭和61年8月	東コースペントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
昭和62年8月	西コースペントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成2年4月	取締役社長大津正就任
平成3年12月	西コース4・5・11番ホール改造
平成7年4月	東コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成7年8月	東京都千代田区麹町4丁目5番地より茨城県坂東市下出島10番地に本店を移転
平成9年3月	取締役社長安西邦夫就任
平成9年4月	西コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成10年3月	東コースフェアウェイ自動散水設備設置
平成11年3月	西コースフェアウェイ自動散水設備設置
平成11年9月	クラブハウス改修工事完了
平成18年3月	東コース高麗グリーン ペントグリーンに草種転換工事
平成18年12月	西コース高麗グリーン ペントグリーンに草種転換工事
平成19年6月	取締役社長市野紀生就任
平成19年12月	東コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
平成21年3月	西コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
平成23年8月	東コース クリーク造成工事
平成27年6月	クラブハウス改修工事完了 取締役社長磯野克己就任（現任）

3 【事業の内容】

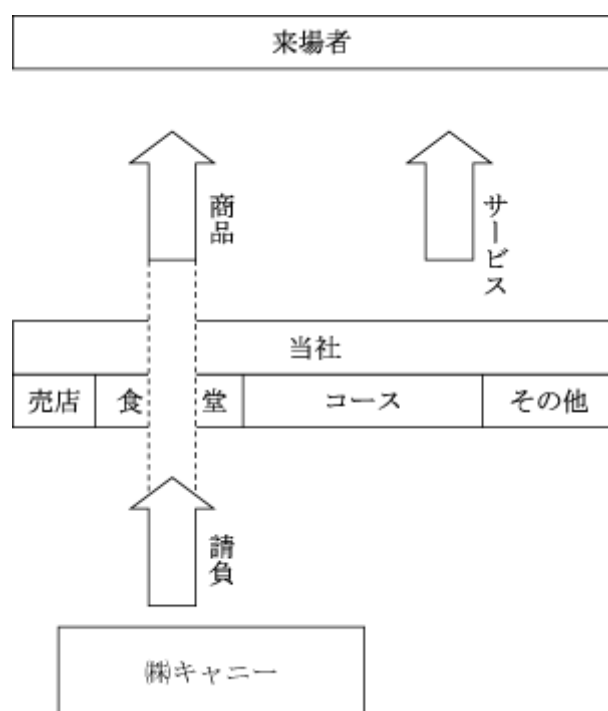
(1) 事業の内容

当社の事業は茨城県坂東市に36ホールのゴルフコースを建設して、これを大利根カントリークラブ(以下クラブと称す)の会員に利用していただくことを目的としております。

クラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する事項を審議決定する機関で実際の経営は会社が当たることになっております。いいかえると、会社がゴルフ場施設運営の決定権をクラブに委任していることになります。(有価証券届出書より)

当社の株主は株主会員制のゴルフ場として1株1会員で運営しており、会員にならないとゴルフ場の利用に制限をうけます。即ち、会員、会員の同伴者及び会員が紹介した方以外はゴルフ場の利用ができません。

なお、クラブハウス内にて当社が経営するレストランにおける商品の製造はすべて株式会社キャニーに委託しております。事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70 (60)	40.7	13年 7 カ月	3,733,594

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第58期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

当期における我が国経済は、緩やかな景気の回復基調が続き、雇用情勢にも一部改善がみられるものの、個人消費は伸び悩み、為替相場や株式市場が大きく変動する先行き不透明な状況となっております。ゴルフ業界におきましては、来場者数は回復基調にあるものの、猛暑・寒波・ゲリラ雷雨・自然災害等、年々先が読めない気象環境になってきており、安定した来場者数の確保が厳しい状況にあります。

当事業年度は、週日優待券の発行や夏季及び冬季の食事付優待料金等の来場促進策を実施する等の集客努力の結果、来場者は53,293名（前事業年度比3.9%増）となり、内訳では、会員が23,665名（前事業年度比0.4%増）、ゲストは29,628名（前事業年度比6.9%増）となりました。なお、総来場者数に占める会員の比率は44.4%でした。

売上高におきましては、来場者数の増加に伴い1,015,492千円（前事業年度比3.8%増）となりました。

売上原価は来場者数の増加による変動費の増加があったものの、人件費の減少等によって前事業年度に比べ1,855千円減少となりました。販売費及び一般管理費は効率化に努めましたが、クラブハウス改修に伴う費用の増加により420,933千円（前事業年度比35.4%増）となりました。

この結果、営業損失は223,000千円（前事業年度は151,845千円の営業損失）となりました。

営業外収益は、会員登録料収入152,500千円（前事業年度比19.7%減）を計上し、経常損失は67,709千円（前事業年度は41,660千円の経常利益）となりました。また、特別損失94,676千円を計上し、税引前当期純損失は119,705千円（前事業年度は37,614千円の税引前当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、228,491千円と前年同期と比べ124,190千円（119.1%）増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は39,720千円となりました。これは主に、減価償却費108,438千円、固定資産廃棄損58,559千円等の増加要因と、会員預り金の返還による支出22,600千円、税引前当期純損失119,705千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は85,893千円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入200,000千円等の増加要因と、ラフ5連ロータリー等コース管理用機械やクラブハウス改修工事関連の有形固定資産の取得による支出74,572千円、有形固定資産の除却による支出38,329千円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,423千円となりました。これはゴルフ場システムの更新によるファイナンス・リース債務の返済による支出があったことによるものです。

2 【営業の状況】

(1) 売上実績

月別	グリーン フィ収入 (千円)	サービス 収入 (千円)	諸経費 収入 (千円)	キャディ料 収入 (千円)	売店売上 収入 (千円)	食堂売上 収入 (千円)	その他 (千円)	年会費収入 (千円)	年間ロッカー フィ収入 (千円)	計 (千円)
27年4月	28,989	1,108	13,919	16,502	2,656	11,337	134	8,205	375	83,228
5月	36,653	1,688	17,511	19,949	3,633	13,886	2,013	8,205	375	103,915
6月	32,686	1,243	14,765	17,178	3,645	13,767	10	8,205	375	91,876
7月	23,088	947	11,652	13,013	2,977	10,383	4	8,205	375	70,647
8月	17,787	1,389	14,706	16,428	3,118	10,597	3,012	8,205	375	75,619
9月	16,078	862	9,548	13,792	2,016	12,043	25,743	7,385	355	87,826
10月	42,857	1,472	16,557	19,836	4,073	16,561	174	8,205	375	110,113
11月	45,689	1,568	18,079	20,035	3,665	16,984	3,388	8,205	375	117,991
12月	33,767	1,229	15,205	17,278	3,075	13,021	56	8,205	375	92,214
28年1月	10,941	748	8,494	10,026	1,668	6,134	32	8,205	375	46,624
2月	14,626	916	10,614	12,427	2,235	7,839	1	8,205	375	57,240
3月	28,811	1,240	14,638	17,417	1,768	6,063	140	7,757	354	78,190
合計	331,978	14,414	165,691	193,885	34,534	138,621	34,715	97,192	4,459	1,015,492
1ヵ月平均	27,664	1,201	13,807	16,157	2,877	11,551	2,892	8,099	371	84,624
前期比較増減 (△は減少)	17,518	1,014	6,196	7,973	1,494	△94	3,271	△364	2	37,013

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 利用実績

月別	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)
27年4月	2,170	2,320	4,490
5月	2,442	3,207	5,649
6月	1,931	2,832	4,763
7月	1,647	2,112	3,759
8月	1,727	3,017	4,744
9月	1,312	1,612	2,924
10月	2,085	3,256	5,341
11月	2,155	3,677	5,832
12月	2,286	2,619	4,905
28年1月	1,783	957	2,740
2月	1,791	1,633	3,424
3月	2,336	2,386	4,722
合計	23,665	29,628	53,293
比率	44.4 %	55.6 %	100%
前期比較増減(△は減少)	85	1,902	1,987

3 【対処すべき課題】

日本経済は長期の景気低迷から脱出の兆しをみせつつあるものの、ゴルフ場業界は、経年的な問題であるゴルフ人口の減少により、引き続き厳しい経営環境であると想定されますが、来場者数51,000名（会員比率45.0%）の確保に努めてまいります。

昨年度に引き続き、タスクフォースでの検討結果を随時実施し来場者数を確保するとともに、健全経営体制を確立するように努めてまいります。

主な来場者数確保の施策としては、1. 週日の来場促進策として「週日御優待券」を年間12枚/人、「会員同伴ゲスト週日特別御優待券」を年間6枚/人発行（上半期3枚、下半期3枚）、2. 来場者の少ない火・金曜日の年間8日間ゲスト感謝デーとして特別割引料金（16,420円）の設定、3. ゲスト来場者の促進としてコンペ割引の設定（9～39名△1,080円、40名以上△2,160円）、4. 閑散期の8月、1月、2月の土・日・祝祭日のゲスト特別料金（23,410円）の適用、5. ゴールデンウィークにおける週日料金の適用（5月3日～5月6日23,410円）、6. 月曜休場日の特別営業の実施、7. 閑散期である8月、1月、2月に会員同伴食事付優待の適用、を実施いたします。

コース管理につきましては、年間を通してベストなコースコンディションを提供していくための外部コンサルタントとのアドバイザー契約は5年目となり、その情報力を生かした管理技術でのコースメンテナンスを実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の売上は、春及び秋にピークとなります。この期間の土・日祝は大きな売上を見込んでおり、天候が入場者数の増減・売上高に大きな影響を及ぼします。また、冬の積雪はコースのクローズを余儀なくされ売上の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) コース内樹木・芝草の病虫害被害について

当ゴルフ場は、約12,000本の松でセパレートされており、この松を松くい虫の被害からまもるため、毎年殺虫剤を散布する等の防除対策を行っております。また、コース全体が良質な芝草で覆われており、コースの管理には優先的に経営資源を投入して万全を期しております。しかし、予期せぬ事態が発生してゴルフ場の命である樹木・芝草が枯れるようなことになれば当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 会員の高齢化と代替わりについて

当ゴルフ場でのプレーは会員の同伴か紹介に限定しているため、会員の高齢化による来場回数の減少はゲスト来場者の減少に結びつきますので、代替わりによる活性化が必要になっています。

現在は安定した経営、コースコンディションから、年間60から70名の代替わりが順調に進んでいます。

しかし、会員権相場が崩れて株券の売買に不都合が生じた場合、会員の代替わりによる活性化が滞るほか、会員登録料収入が減少し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

(資産)

流動資産は665,252千円（前事業年度比80,299千円減少）となりました。これは主として、有価証券が70,030千円減少したこと、現金及び預金が15,809千円減少したことによります。

固定資産は2,089,090千円（前事業年度比45,444千円減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により373,525千円増加したものの、減価償却により108,207千円減少したこと、建設仮勘定が298,284千円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は159,275千円（前事業年度比38,527千円増加）となりました。これは主として、未払金が33,414千円増加したこと等によります。

固定負債は807,602千円（前事業年度比43,942千円減少）となりました。これは主として、退職給付引当金が22,471千円減少したこと、退会者に返金した会員預り金が22,600千円あったことによります。

(2) 経営成績について

売上高は1,015,492千円（前事業年度比37,013千円増加）となりました。これは主として、入来場者数の増加（前年比会員85名、ゲスト1,902名増）に伴い、グリーンフィ収入17,518千円、諸経費収入6,196千円、キャディフィ収入7,973千円等、がそれぞれ増加したことによります。

売上原価、販売費及び一般管理費について1,238,493千円（前事業年度比108,168千円増加）となりました。これは主に、クラブハウス改修に伴う修繕費、消耗品費および減価償却費の増加等により販売費及び一般管理費が110,023千円増加したことによります。この結果、営業損失は223,000千円（前事業年度は151,845千円の営業損失）となりました。

営業外収益は155,610千円（前事業年度比38,297千円減少）となりました。これは主として、会員登録料収入が37,500千円減少したことによるものです。この結果、経常損失は67,709千円となり（前事業年度は41,660千円の経常利益）、当期純損失は120,328千円（前事業年度は24,577千円の当期純利益）となりました。

(3) キャッシュ・フローについて

当事業年度におけるキャッシュ・フロー状況におきましては、「第2 事業の状況」中、「1 業績等の概要」の「（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、サービスの向上に資することを目的としており、当事業年度の設備投資額は75,241千円でその主なものは、以下の通りであります。

- | | |
|---|----------|
| ①コース維持管理用設備他
(西コース16番改修工事、ラフ5連ロータリー、ラフ3連ロータリー、乗用ブロワー他) | 16,932千円 |
| ②来場者対応設備更新
(乗用カート小屋新設工事、乗用カート3台) | 7,298千円 |
| ③クラブハウス改修関連他 | 51,009千円 |
- なお、資金はすべて内部資金により行いました。

2 【主要な設備の状況】

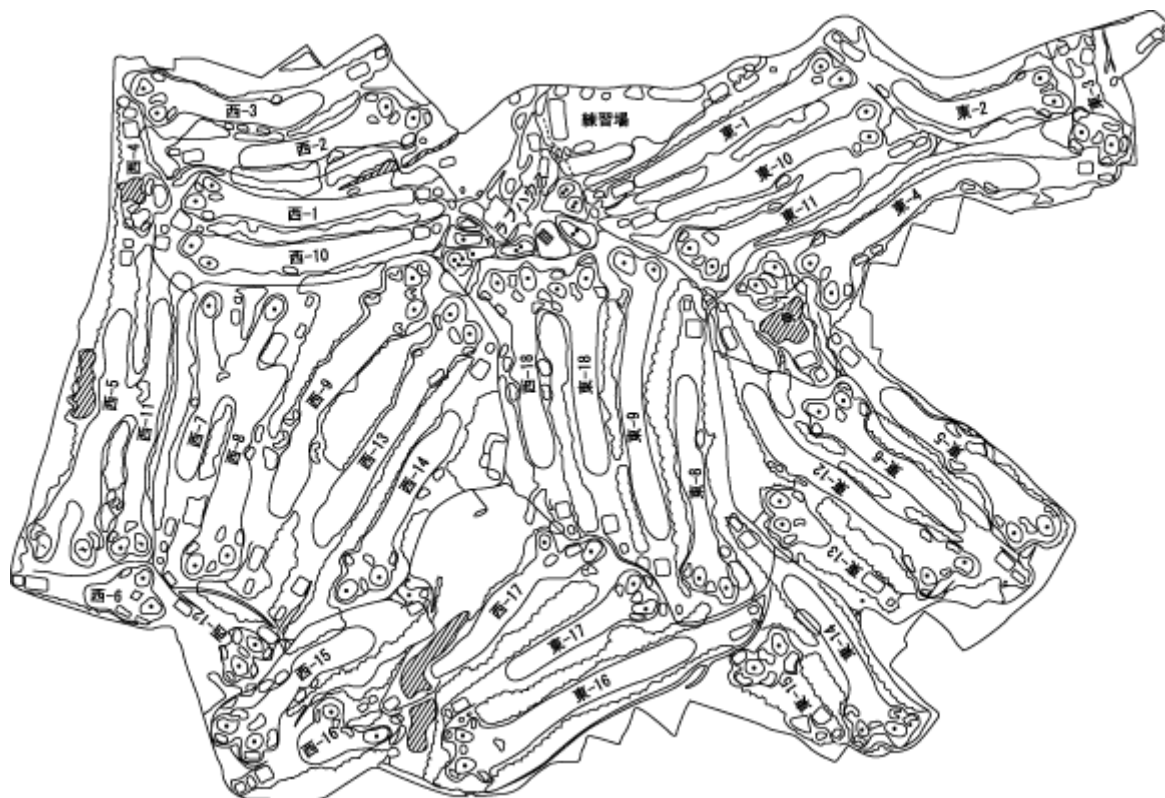
当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所・所在地	設備の内容	土地		建物		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
本社及びコース・茨城県坂東市	ゴルフ場の経営及び会員業務	1,170,737 (130,219)	527,442	67,92	509,349	42,492	937,338	2,016,623	70
合計	—	1,170,737 (130,219)	527,442	6,792	509,349	42,492	937,338	2,016,623	70

- (注) 1 本社及びコースは同一の場所にて業務を行っているため、事業所別の区分は行っていない。
 2 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額であります。
 3 その他の欄は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、立木、リース資産及び建設仮勘定であります。
 4 ()内は外数で借用分を示しております。
 5 借地はクラブハウス、東コース2番・3番・9番・11番、西コース1番・3番・10番他の一部に使用しております。

コース配置・距離



西コース

(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Black	Blue	Black	Blue
1	4	399	373	380	355
2	4	386	357	350	320
3	4	414	371	385	342
4	3	164	131	143	112
5	5	503	483	490	471
6	3	225	185	204	164
7	4	419	387	393	361
8	4	459	409	408	379
9	5	559	506	525	472
Out	36	3,528	3,202	3,278	2,976
10	4	401	372	373	345
11	5	506	490	496	477
12	3	175	128	167	126
13	5	555	499	544	488
14	4	448	406	410	368
15	4	376	352	368	344
16	3	234	214	191	171
17	4	435	393	402	378
18	4	407	369	407	369
In	36	3,537	3,223	3,358	3,066
Tot	72	7,065	6,425	6,636	6,042

東コース

(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Black	Blue	Black	Blue
1	4	426	386	403	363
2	4	363	330	363	330
3	3	170	141	149	120
4	5	516	478	513	474
5	4	437	397	413	372
6	4	412	375	392	355
7	3	185	155	169	135
8	4	449	412	420	382
9	5	547	481	537	471
Out	36	3,505	3,155	3,359	3,002
10	4	424	391	410	377
11	4	411	369	386	344
12	5	569	516	532	479
13	3	241	200	208	171
14	4	397	371	373	347
15	3	160	132	161	128
16	5	524	491	505	471
17	4	359	335	356	332
18	4	434	391	420	377
In	36	3,519	3,196	3,351	3,026
Tot	72	7,024	6,351	6,710	6,028

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末において計画中であった、クラブハウス改修等（投資予定額450,000千円）につきましては、平成28年5月に完了しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600
計	1,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,534	1,534	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,534	1,534	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年7月7日 (注)	9	1,534	90,000	796,000	—	—

(注) 有償、第三者割当増資

発行価格 1株10,000千円

資本組入額 1株10,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	3	2	373	1	11	1,023	1,413	—
所有株式数 (株)	—	4	3	492	1	11	1,023	1,534	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.26	0.20	32.07	0.07	0.72	66.69	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1-5-20	20	1.30
株式会社電通	東京都港区東新橋 1-8-1 電通本社ビル	11	0.72
飯野海運株式会社	東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビルディング	10	0.65
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前 4-32-14	8	0.52
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上 1-1-2	7	0.46
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町 2-6-3	4	0.26
中国塗料株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング	4	0.26
日通商事株式会社	東京都港区海岸 1-14-22(日通商事本社ビル5階)	4	0.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2-3-1	4	0.26
計	—	72	4.69

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,534	1,534	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,534	—	—
総株主の議決権	—	1,534	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益の追求を専ら行うものではなく、株主である会員が快適なゴルフプレーを楽しむことができ、また会員相互の親睦を通じてクラブライフを深められるような環境の醸成を目標に経営するものであります。

このような基本方針に基づき配当は行わず、より良いコースの維持管理に注力するとともに、会員が同伴・紹介するゲストの週日プレー費を割安に設定する等で利益還元を実施しており、広く株主である会員の理解を得ております。

なお、内部保留資金は経営体質の一層の充実並びに将来に備えるため蓄積することとしております。

4 【株価の推移】

当社は非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	磯 野 克 己	昭和21年8月26日生	昭和45年4月 東京瓦斯株式会社入社 平成2年4月 同社ロサンゼルス事務所長 平成12年6月 同社秘書部長 平成15年6月 パークタワーホテル株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役常務取締役 平成27年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	—
代表取締役 副社長	—	関 正 夫	昭和8年2月28日生	昭和35年1月 関彰商事株式会社入社 昭和35年4月 同社取締役 昭和39年6月 同社代表取締役社長就任 昭和50年6月 下館商工会議所会頭(現) 昭和59年4月 茨城県社会福祉協議会会長(現) 平成3年6月 当社取締役 平成5年12月 関彰商事株式会社代表取締役会長兼社長 平成9年6月 当社代表取締役副社長(現) 平成10年5月 全国石油商業組合連合会会長(現) 平成18年12月 関彰商事株式会社代表取締役会長(現)	(注)3	1
取締役	—	関 根 知 之	昭和28年3月8日生	昭和50年4月 飯野海運株式会社入社 平成11年6月 同社特殊油槽船第1グループリーダー 平成13年6月 同社ガスタンカー第1グループリーダー 平成16年6月 同社取締役執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役社長社長執行役員 平成26年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 飯野海運株式会社相談役(現)	(注)3	—
取締役	—	高 城 富 男	昭和18年1月1日生	昭和36年2月 株式会社古島入社 昭和63年5月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社常務取締役経理部長 平成6年6月 同社専務取締役経理部長 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社取締役相談役 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役	—	村 木 茂	昭和24年8月29日生	昭和47年7月 東京瓦斯株式会社入社 平成12年6月 同社原料部長 平成14年6月 同社執行役員企画本部原料部長 平成16年4月 同社常務執行役員R&D本部長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役、副社長執行役員 平成25年6月 当社取締役(現) 平成27年6月 東京瓦斯株式会社顧問(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	平 野 肇	昭和30年11月16日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年11月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	三菱商事株式会社入社 同社石油事業本部電力燃料ユニット マネージャー 同社石油事業本部国内石油事業ユ ニットマネージャー 三菱商事石油株式会社出向(取締役 常務執行役員) 三菱商事株式会社執行役員、石油事 業本部長 同社天然ガス事業本部副本部長 同社常務執行役員、天然ガス事業本 部長 同社エネルギー事業グループC00(石 油・ガス探鉱開発事業、天然ガス事 業関係)、(兼)天然ガス事業本部長 同社エネルギー事業グループCEO (現) 当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役	—	綿 引 達 郎	昭和21年10月17日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月	東京瓦斯株式会社入社 同社文書部法務グループマネー ジャー 同社総務部法務室長 同社エグゼクティブ・スペシャリス ト コーポレート・コミュニケー ション本部総務部法務室長 同社特別嘱託 当社常勤監査役(現)	(注)5	—
監査役	—	稲 葉 直 道	昭和12年9月24日生	昭和39年1月 昭和39年11月 昭和48年2月 昭和50年11月 平成18年2月 平成19年6月	(株)エクシング入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役	—	大 森 靖	昭和19年4月24日生	昭和47年4月 平成24年6月	大森歯科医院副院長(現) 当社監査役(現)	(注)5	1
計							4

(注) 1 取締役関根知之、高城富男、村木茂及び平野肇は、社外取締役であります。

2 監査役綿引達郎、稲葉直道及び大森靖は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、会員ならびに会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくことを基本とし、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を前提に経営の効率性、透明性を確保しながら、役員・従業員が結束して経営・運営にあたっております。

①会社の機関の内容

当社取締役会は社内取締役2名、社外取締役4名で構成されており、年間6回開催し、法令または定款の定める事項のほか、経営上の意思決定を行っております。また、平成13年6月から常勤する常務取締役に代表権を与え、現場での迅速な意思決定と責任を明確化する体制を整えました。当社の監査役3名は全員社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

① 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役会は「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を決定する。
2. 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負う。
3. 取締役は、他の取締役の法令・定款に違反する行為、もしくは経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役に報告するものとする。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

4. 監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と取締役の職務執行の状況について監査するものとする。
5. 反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力の排除に組織全体として取り組み、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、取締役が決裁した文書（取締役会議事録、計算書類、取締役決裁伺書等）は10年間保存するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. リスク統括責任者を任命し、各部門のリスクを網羅的・総括的に管理する担当者を決めるものとする。
2. 監査役はリスク管理の状況を監査する。取締役はその結果を監査役より受け、リスク統括責任者及び取締役会に報告し、必要な場合は取締役会において改善策等を審議決定するものとする。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1. 取締役会は、法令・定款等が定める取締役会付議事項を決議する。また取締役会を原則として2ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
 - 2. 環境変化に対応した将来ビジョンと目標を定めるため、重要経営目標を単年度経営計画として策定するものとする。
 - 3. この単年度経営計画に基づく重要案件は、取締役会での審議を経た後に執行決定を行うものとする。
 - 4. 取締役会は定期的に単年度計画の進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を指示するものとする。
- ⑤ 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制
 - 1. コンプライアンス体制の整備・運用状況については、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、取締役に対してその改善を求めることができる体制とする。
 - 2. 法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての通報窓口を社内に設置する。
- ⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - 1. 取締役は、当社の業務または業績に影響を及ぼす重要な事項等について監査役に報告するものとする。
 - 2. 上記に係らず、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時、必要に応じ取締役及び使用人から職務遂行についての報告を求めることができるものとする。
 - 3. リスク統括責任者は定期的にその業務状況について監査役に報告するものとする。
- ⑦ 監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
 - 1. 監査役は会計監査人と連携し監査の実効性を確保するものとする。
 - 2. 監査役は会計監査人を監督し取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けるものとする。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は内部管理体制の整備・充実を図ることがリスク管理のためにも必要と考えております。今後、業務分掌規定や職務権限規定等を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題の一つであると認識しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	7,000千円
社外取締役を支払った報酬	— 千円
監査役を支払った報酬	3,000千円
合 計	10,000千円

(5) 内部監査及び監査役監査

当社には内部監査の組織はありませんが、常勤監査役1名、監査役2名は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士名

指定有限責任社員 業務執行社員 安田 弘幸、種村 隆

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

継続監査年数

安田 弘幸、種村 隆 両氏とも7年以内であるため記載を省略

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(7) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又はその他の利害関係の概要

① 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

関根 知之	一株
高城 富男	1株
村木 茂	一株
平野 肇	一株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係またはその他の利害関係はありません。

② 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

綿引 達郎	一株
稲葉 直道	1株
大森 靖	1株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
5,700	—	5,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,301	588,491
売掛金	39,134	42,551
有価証券	70,030	—
商品	5,184	3,010
貯蔵品	11,767	12,472
前払費用	11,734	11,920
その他	3,397	6,806
流動資産合計	745,551	665,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,148,259	1,339,715
減価償却累計額	△854,723	△830,365
建物（純額）	293,535	509,349
構築物	1,615,424	1,614,793
減価償却累計額	△751,390	△764,472
構築物（純額）	864,033	850,321
機械及び装置	295,014	※1 289,426
減価償却累計額	△249,653	△246,933
機械及び装置（純額）	45,361	42,492
車両運搬具	59,403	59,614
減価償却累計額	△55,980	△56,756
車両運搬具（純額）	3,423	2,858
工具、器具及び備品	284,548	320,222
減価償却累計額	△261,344	△252,117
工具、器具及び備品（純額）	23,203	68,105
土地	527,442	527,442
立木	16,054	16,054
リース資産	13,261	—
減価償却累計額	△12,085	—
リース資産（純額）	1,175	—
建設仮勘定	298,284	—
有形固定資産合計	2,072,514	2,016,623
無形固定資産		
電話加入権	737	737
水道施設利用権	573	495
ソフトウェア	220	140
リース資産	183	109
無形固定資産合計	1,713	1,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	—	70,677
長期預金	60,000	—
その他	305	305
投資その他の資産合計	60,305	70,983
固定資産合計	2,134,534	2,089,090
資産合計	2,880,085	2,754,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,077	47,315
未払金	4,667	38,081
リース債務	1,423	189
未払費用	20,436	20,445
未払法人税等	1,884	2,153
未払消費税等	6,842	14,969
前受金	13,085	11,340
預り金	12,681	11,021
前受収益	450	378
賞与引当金	15,198	13,381
流動負債合計	120,748	159,275
固定負債		
リース債務	227	38
退職給付引当金	165,014	142,543
役員退職慰労引当金	4,125	5,431
資産除去債務	4,778	4,778
長期前受収益	361	373
会員預り金	677,037	654,437
固定負債合計	851,544	807,602
負債合計	972,293	966,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,000	796,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	804,000	804,000
繰越利益剰余金	307,792	187,464
利益剰余金合計	1,111,792	991,464
株主資本合計	1,907,792	1,787,464
純資産合計	1,907,792	1,787,464
負債純資産合計	2,880,085	2,754,342

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
グリーンフィ収入	314,459	331,978
サービス料収入	13,400	14,414
諸経費収入	159,495	165,691
キャディ料収入	185,911	193,885
売店売上収入	33,039	34,534
食堂売上収入	138,715	138,621
その他の営業収入	31,443	34,715
年会費収入	97,557	97,192
年間ロッカーフィ収入	4,456	4,459
売上高合計	978,479	1,015,492
売上原価		
業務費	674,447	673,289
商品原価	135,029	135,154
売店費	9,937	9,116
売上原価合計	819,415	817,560
売上総利益	159,064	197,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,000	10,000
給料及び手当	56,057	55,385
賞与引当金繰入額	1,837	2,021
退職給付費用	4,271	922
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	1,306
電力燃料費	31,263	25,647
修繕費	14,469	98,872
租税公課	36,158	35,544
借地借家料	14,791	14,791
減価償却費	29,181	60,954
その他	111,880	115,487
販売費及び一般管理費合計	310,909	420,933
営業損失(△)	△151,845	△223,000
営業外収益		
受取利息	1,243	298
会員登録料収入	190,000	152,500
雑収入	2,664	2,811
営業外収益合計	193,908	155,610
営業外費用		
支払手数料	300	300
たな卸資産廃棄損	102	—
雑損失	—	19
営業外費用合計	402	319
経常利益又は経常損失(△)	41,660	△67,709

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
受取保険金	—	※1 42,681
特別利益合計	—	42,681
特別損失		
固定資産廃棄損	※2 4,045	※2 58,559
災害損失	—	※1 22,525
固定資産圧縮損	—	13,592
特別損失合計	4,045	94,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	37,614	△119,705
法人税、住民税及び事業税	13,037	623
法人税等合計	13,037	623
当期純利益又は当期純損失（△）	24,577	△120,328

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 業務費							
1 コース維持費							
(1) 給料及び手当		113,823			109,492		
(2) 賞与引当金繰入額		7,181			6,150		
(3) 退職給付費用		10,058			3,017		
(4) 肥料薬品費		57,862			61,345		
(5) コース消耗品費		5,657			10,724		
(6) 修繕費		6,273			2,161		
(7) 減価償却費		35,921			38,173		
(8) その他		75,791	312,569	38.1	73,822	304,886	37.3
2 業務管理費							
(1) 給料及び手当		44,084			41,365		
(2) 賞与引当金繰入額		2,867			2,160		
(3) 退職給付費用		4,388			1,244		
(4) 競技会費		4,954			5,077		
(5) 減価償却費		3,296			7,736		
(6) その他		46,591	106,182	13.0	43,812	101,397	12.4
3 キャディ費							
(1) 給料及び手当		183,186			192,300		
(2) 賞与引当金繰入額		3,313			3,050		
(3) 退職給付費用		3,321			887		
(4) その他		63,548	253,369	30.9	68,013	264,251	32.3
4 食堂費							
(1) 給料及び手当		—			—		
(2) その他		2,326	2,326	0.3	2,754	2,754	0.3
業務費合計			674,447	82.3		673,289	82.4
II 商品原価							
1 ショップ商品代		4,387			6,839		
2 売店商品代		18,287			17,348		
3 食堂請負費		112,353			110,966		
商品原価合計			135,029	16.5		135,154	16.5
III 売店費							
1 給料及び手当		5,259			4,605		
2 減価償却費		1,245			1,573		
3 その他		3,431			2,936		
売店費合計			9,937	1.2		9,116	1.1
売上原価合計			819,415	100.0		817,560	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	796,000	804,000	283,215	1,087,215	1,883,215	1,883,215
当期変動額						
当期純利益			24,577	24,577	24,577	24,577
当期変動額合計	—	—	24,577	24,577	24,577	24,577
当期末残高	796,000	804,000	307,792	1,111,792	1,907,792	1,907,792

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	796,000	804,000	307,792	1,111,792	1,907,792	1,907,792
当期変動額						
当期純損失（△）			△120,328	△120,328	△120,328	△120,328
当期変動額合計	—	—	△120,328	△120,328	△120,328	△120,328
当期末残高	796,000	804,000	187,464	991,464	1,787,464	1,787,464

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	37,614	△119,705
減価償却費	69,644	108,438
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,369	△22,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△506	△1,817
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,000	1,306
受取利息	△1,243	△298
受取保険金	—	△42,681
固定資産廃棄損	4,045	58,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,747	△3,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,226	1,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,591	2,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,761	8,126
前受金の増減額 (△は減少)	13,085	△1,745
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,938	△71
固定資産圧縮損	—	13,592
災害損失	—	22,525
その他	△6,607	1,281
小計	98,375	25,676
利息の受取額	1,330	410
保険金の受取額	—	42,681
会員預り金の返還による支出	△21,500	△22,600
法人税等の支払額	△41,979	△6,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,226	39,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	—	△70,707
投資有価証券の償還による収入	150,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△406,221	△74,572
有形固定資産の除却による支出	—	△38,329
その他	—	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,221	85,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,137	△1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,137	△1,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,133	124,190
現金及び現金同等物の期首残高	277,435	104,301
現金及び現金同等物の期末残高	※1 104,301	※1 228,491

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

6年～64年

機械及び装置・車両運搬具

4年～17年

工具、器具及び備品

6年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異221,454千円は、15年にわたり費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「修繕費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」として表示していた126,349千円は、「修繕費」14,469千円、「その他」111,880千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置13,592千円であります。

(損益計算書関係)

※1 受取保険金

平成27年7月24日の落雷による被害に対する損失を、災害損失22,525千円として特別損失に計上し、それに伴う受取保険金42,681千円を特別利益に計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

復旧・修繕費用	19,530千円
既存部分廃棄	2,695千円
撤去費用	300千円
合計	22,525千円

※2 固定資産廃棄損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,706千円	19,960千円
構築物	—	125
機械及び装置	45	71
その他	294	72
撤去費用	—	38,329
合計	4,045	58,559

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	604,301千円	588,491千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△500,000	△360,000
現金及び現金同等物	104,301	228,491

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、信用リスクに晒されていますが、格付けが高く信用性の高い銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

また、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社は、営業債権（売掛金）について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手許流動性を維持すること等によりリスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成27年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)現金及び預金	604,301	604,301	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	70,030	70,126	95
資産計	674,332	674,428	95

当事業年度（平成28年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)現金及び預金	588,491	588,491	—
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	70,677	73,521	2,843
資産計	659,169	662,012	2,843

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
会員預り金	677,037	654,437

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	604,301	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	70,030	—	—	—
合計	674,332	—	—	—

なお、現金及び預金には、現金4,066千円を含めております。

当事業年度（平成28年3月31日）

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	588,491	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	70,000	—
合計	588,491	—	70,000	—

なお、現金及び預金には、現金3,450千円を含めております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

区 分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	70,030	70,126	95
合計		70,030	70,126	95

当事業年度(平成28年3月31日)

区 分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	70,677	73,521	2,843
合計		70,677	73,521	2,843

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	175,384千円	165,014千円
退職給付費用	22,040千円	6,072千円
退職給付の支払額	△32,409千円	△28,543千円
退職給付引当金の期末残高	165,014千円	142,543千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	165,014千円	142,543千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,014千円	142,543千円
退職給付引当金	165,014千円	142,543千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,014千円	142,543千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度22,040千円 当事業年度6,072千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	53,116千円	43,501千円
役員退職慰労引当金	1,322	1,656
賞与引当金	4,989	4,108
資産除去債務	1,532	1,457
減価償却費	1,247	2,574
事業税	1,829	565
繰越欠損金	—	36,815
その他	951	816
繰延税金資産小計	64,988	91,495
評価性引当額	△64,988	△91,495
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰越税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

一部の建物のアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積って資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	4,778千円	4,778千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
期末残高	4,778千円	4,778千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243,671円	1,165,230円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	16,021円	△78,440円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	24,577	△120,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	24,577	△120,328
期中平均株式数(株)	1,534	1,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	利付国債第340回	70,000	70,677
		小計	70,000	70,677
計			70,000	70,677

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,148,259	273,926	82,470	1,339,715	830,365	38,151	509,349
構築物	1,615,424	5,849	6,480	1,614,793	764,472	16,741	850,321
機械及び装置	295,014	17,707	23,296	289,426	246,933	20,504	42,492
車両及び運搬具	59,403	1,926	1,715	59,614	56,756	2,491	2,858
工具、器具及び備品	284,548	74,115	38,441	320,222	252,117	29,141	68,105
土地	527,442	—	—	527,442	—	—	527,442
立木	16,054	—	—	16,054	—	—	16,054
リース資産	13,261	—	13,261	—	—	1,175	—
建設仮勘定	298,284	—	298,284	—	—	—	—
有形固定資産計	4,257,691	373,525	463,948	4,167,268	2,150,645	108,207	2,016,623
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	737	—	—	737
水道施設利用権	—	—	—	1,159	663	77	495
ソフトウェア	—	—	—	640	500	80	140
リース資産	—	—	—	10,543	10,433	73	109
無形固定資産計	—	—	—	13,079	11,596	230	1,483

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

建物	クラブハウス改修工事 男子風呂・更衣室新築工事	62,314千円
建物	クラブハウス改修 レストラン改修工事	21,029千円
構築物	乗用カートガレージ工事	4,700千円
車両及び運搬具	ヤマハゴルフカート (3台)	1,926千円
工具、器具及び備品	クラブハウス改修 男子ロッカー室空調更新工事	15,686千円

2. 当期減少額のうち、主なものは下記のとおりであります。

建物	クラブハウス 内装仕上工事	16,314千円
工具、器具及び備品	クラブハウス 各所タイルカーペット	20,550千円

なお、有形固定資産の当期減少額には、災害損失による次の減少額が含まれております。

構築物：自動散水設備 6,000千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略いたします。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	15,198	13,381	15,198	—	13,381
役員退職慰労引当金	4,125	1,306	—	—	5,431

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,450
預金	
当座預金	179
普通預金	188,277
定期預金	360,000
郵便振替口座	26,584
定額貯金	10,000
計	585,041
合計	588,491

② 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社常陽クレジット（DC・デビット）	19,955
株式会社常陽クレジット（JCB・ダイナース）	17,586
その他	5,009
合計	42,551

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
39,134	812,358	808,942	42,551	95.0	18.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 棚卸資産
商品

品名	金額(千円)
土産品他	2,323
ゴルフ用品	25
菓子・飲食物	474
煙草他	186
合計	3,010

貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷文具類	1,099
肥料薬品	6,504
消耗品	1,689
競技杯	390
砂他	1,408
その他	1,379
合計	12,472

④ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キャニー	11,112
(株)東京アグリビジネス	5,011
ゴルフ場用品(株)	4,839
(株)ロイヤルグリーンメンテナンス	4,536
ワークスタッフ(株)	3,017
その他	18,799
合計	47,315

⑤ 会員預り金

区分	金額(千円)
個人・法人正会員	631,937
平日会員	19,100
家族会員	3,400
合計	654,437

⑥ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	142,543
合計	142,543

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	壹株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部(茨城県坂東市下出島10番地)
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	0円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人株主につき1株、法人株主については1株以上(各株につき1名)を有する者には別人格である大利根カントリークラブに入会の申込みをする権利が与えられます。
株式譲渡の制限	株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第58期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社 大利根カントリー倶楽部
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大利根カントリー倶楽部の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大利根カントリー倶楽部の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。